

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年7月調査結果

平成30年8月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年7月)

7月の現状判断D I (季節調整値) は、前月差 1.5 ポイント低下の 46.6 となった。

家計動向関連D I は、小売関連が上昇したものの、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D I は、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連D I については、低下した。

7月の先行き判断D I (季節調整値) は、前月差 1.0 ポイント低下の 49.0 となった。

雇用関連D I が上昇したものの、家計動向関連D I 及び企業動向関連D I が低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D I は前月差 0.7 ポイント低下の 47.5 となり、先行き判断D I は前月差 1.9 ポイント低下の 49.0 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いているものの、平成 30 年7月豪雨によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇、平成 30 年7月豪雨の影響等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	110 人	84.6%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	261 人	90.0%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	152 人	142 人	93.4%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	230 人	92.0%	全国	2,050 人	1,851 人	90.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

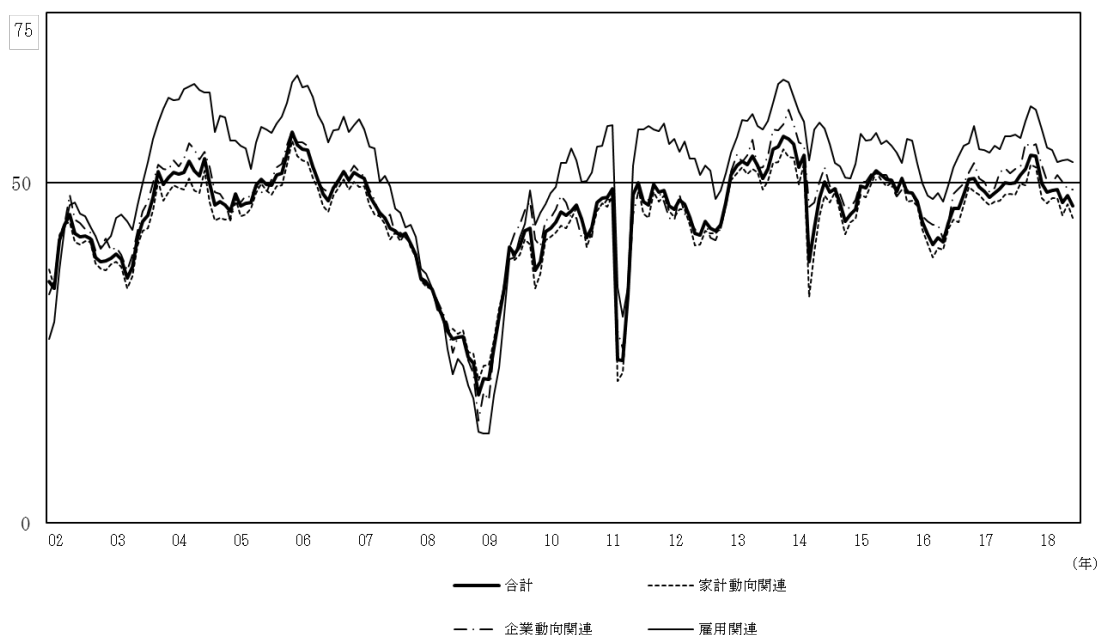
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、46.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	(-1.5)
家計動向関連		47.0	47.7	47.7	45.2	46.9	44.8	(-2.1)
小売関連		45.9	46.6	46.6	43.7	45.9	46.0	(0.1)
飲食関連		47.3	46.2	47.4	46.2	42.9	41.1	(-1.8)
サービス関連		48.8	49.8	50.1	47.4	49.3	42.4	(-6.9)
住宅関連		49.3	49.5	47.5	47.8	50.3	50.0	(-0.3)
企業動向関連		50.3	50.0	51.2	50.1	49.2	49.0	(-0.2)
製造業		49.4	49.6	51.4	48.7	47.6	48.4	(0.8)
非製造業		51.5	50.6	51.6	51.9	50.6	49.4	(-1.2)
雇用関連		55.2	54.8	53.1	53.3	53.4	53.1	(-0.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

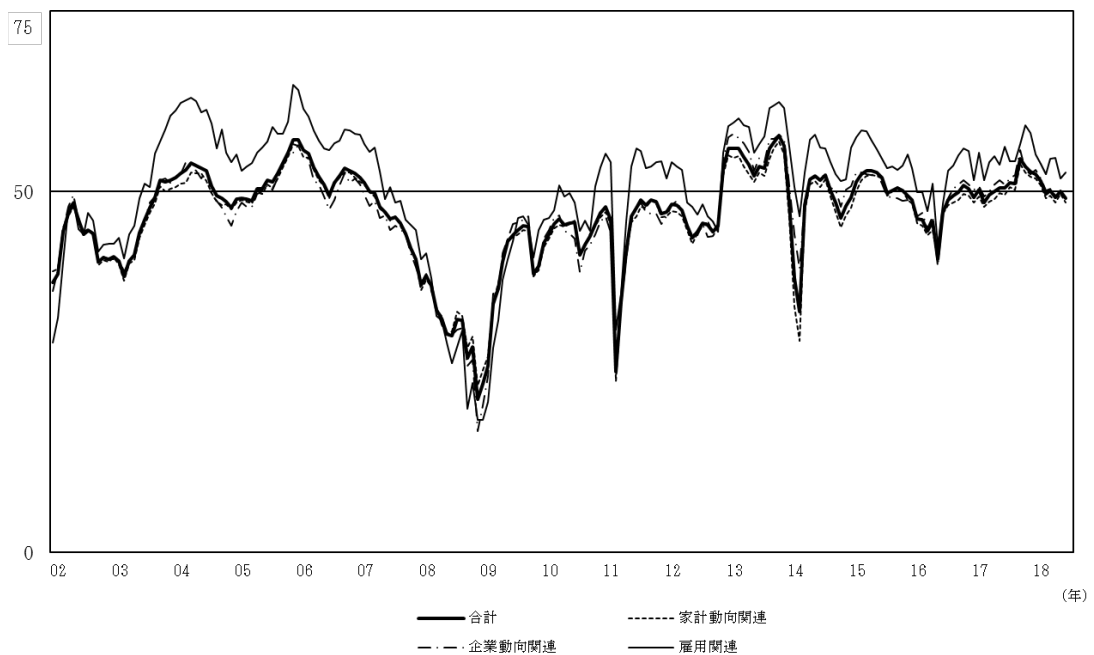
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.0 となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	(-1.0)	
家計動向関連	50.8	49.1	49.4	48.4	49.7	48.4	(-1.3)	
小売関連	50.0	48.1	49.6	47.4	49.9	48.1	(-1.8)	
飲食関連	52.4	50.5	45.8	47.2	45.0	47.1	(2.1)	
サービス関連	52.1	50.5	50.0	50.3	50.0	49.1	(-0.9)	
住宅関連	51.5	50.0	50.1	49.7	51.7	49.1	(-2.6)	
企業動向関連	51.8	50.1	50.3	49.5	50.1	49.1	(-1.0)	
製造業	51.6	49.9	49.9	49.0	50.1	49.1	(-1.0)	
非製造業	52.2	50.4	50.9	49.7	50.2	49.1	(-1.1)	
雇用関連	53.8	52.4	54.5	54.7	51.8	52.6	(0.8)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		48.4	51.7	50.9	47.7	48.2	47.5
家計動向関連		46.5	50.9	50.1	46.2	47.2	45.9
小売関連		46.2	49.5	48.7	44.6	46.6	47.1
飲食関連		44.7	50.8	51.7	47.8	42.5	41.9
サービス関連		47.0	53.5	52.4	48.1	48.5	43.9
住宅関連		50.0	51.8	50.4	49.0	51.4	49.7
企業動向関連		50.4	51.9	52.2	49.8	49.4	49.8
製造業		49.9	51.6	52.2	47.6	47.0	48.8
非製造業		51.5	52.5	53.0	52.2	51.6	50.6
雇用関連		56.6	56.9	53.8	53.6	52.3	52.8

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2018	5	2.2%	17.0%	54.1%	23.0%	3.7%	47.7
	6	1.6%	17.8%	55.9%	21.2%	3.5%	48.2
	7	3.1%	17.1%	52.1%	22.0%	5.7%	47.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		52.6	50.1	51.1	50.7	50.9	49.0
家計動向関連		52.7	50.0	50.7	50.2	50.7	48.1
小売関連		51.6	49.0	50.9	49.3	50.9	47.4
飲食関連		55.3	51.7	46.9	48.4	46.0	47.2
サービス関連		54.4	51.4	51.0	52.1	50.9	49.3
住宅関連		51.6	50.7	51.8	51.7	52.8	49.7
企業動向関連		51.7	49.3	50.7	50.8	51.4	49.9
製造業		51.4	48.9	51.0	50.4	51.5	51.4
非製造業		52.2	49.9	50.8	51.0	51.5	48.7
雇用関連		53.7	52.1	54.4	54.5	51.6	53.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	D I
2018	5	2.2%	20.8%	57.9%	15.9%	3.2%	50.7
	6	2.1%	19.8%	60.7%	14.6%	2.8%	50.9
	7	2.2%	17.3%	58.5%	18.5%	3.5%	49.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸（4.0 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（6.5 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	(-1.5)
北海道		47.4	47.4	47.4	46.6	47.8	46.9	(-0.9)
東北		43.7	43.4	46.2	41.6	45.8	46.9	(1.1)
関東		49.2	49.2	48.5	48.6	49.9	47.8	(-2.1)
北関東		43.9	47.6	48.1	48.8	52.8	46.8	(-6.0)
南関東		51.2	49.8	48.6	48.6	48.8	48.2	(-0.6)
東京都		53.2	48.5	48.3	49.5	48.8	47.5	(-1.3)
甲信越		49.7	45.6	45.1	44.4	42.1	44.5	(2.4)
東海		50.0	51.2	48.9	46.3	48.2	47.7	(-0.5)
北陸		47.4	52.5	49.7	47.0	47.8	51.8	(4.0)
近畿		50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	(-1.9)
中国		48.2	49.7	48.7	46.6	47.7	41.2	(-6.5)
四国		49.9	48.4	51.3	46.1	49.7	44.1	(-5.6)
九州		48.1	48.9	50.0	47.1	44.8	44.0	(-0.8)
沖縄		54.3	54.7	55.4	54.0	56.6	51.6	(-5.0)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.8 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（4.9 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	(-1.0)
北海道		50.0	47.8	47.9	48.4	51.1	50.2	(-0.9)
東北		48.5	46.3	46.7	44.2	48.2	47.2	(-1.0)
関東		50.8	49.7	49.4	50.8	50.3	50.1	(-0.2)
北関東		48.6	48.8	49.3	49.9	49.2	49.6	(0.4)
南関東		51.6	50.0	49.4	51.1	50.7	50.2	(-0.5)
東京都		54.8	49.1	49.0	51.7	50.1	50.5	(0.4)
甲信越		51.3	46.4	45.3	44.3	47.4	45.5	(-1.9)
東海		52.4	48.9	49.2	46.6	48.6	48.8	(0.2)
北陸		53.5	52.9	50.4	49.8	49.6	52.4	(2.8)
近畿		51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	(-1.6)
中国		51.0	50.9	51.9	49.0	50.2	45.3	(-4.9)
四国		52.7	46.4	51.4	48.6	48.8	48.2	(-0.6)
九州		52.7	51.5	52.5	52.0	50.4	47.6	(-2.8)
沖縄		60.0	55.4	54.2	57.1	57.6	56.3	(-1.3)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		48.4	51.7	50.9	47.7	48.2	47.5
北海道		47.1	49.1	49.1	48.0	49.8	50.2
東北		42.9	46.8	48.1	42.8	46.8	47.6
関東		48.1	51.6	51.0	50.1	50.2	48.8
北関東		43.3	49.6	50.2	50.0	52.8	48.9
南関東		49.9	52.3	51.2	50.1	49.2	48.8
東京都		50.5	51.7	51.0	51.4	48.9	48.6
甲信越		47.3	48.1	48.2	46.5	43.8	47.7
東海		50.4	53.5	51.2	46.9	48.2	48.5
北陸		47.6	53.3	51.6	47.3	46.9	50.5
近畿		51.2	53.0	52.3	48.0	48.7	47.7
中国		48.2	53.0	50.3	47.4	48.1	41.7
四国		50.3	51.9	53.3	46.7	49.7	45.3
九州		47.3	52.1	52.1	47.8	44.2	44.6
沖縄		56.8	59.6	54.9	53.5	53.3	52.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		52.6	50.1	51.1	50.7	50.9	49.0
北海道		51.6	49.4	50.9	51.5	53.1	49.8
東北		49.9	46.9	47.5	45.9	49.7	47.5
関東		51.8	50.3	50.9	52.7	51.5	50.2
北関東		48.7	49.4	51.8	52.3	50.9	50.0
南関東		52.9	50.6	50.6	52.8	51.8	50.2
東京都		55.4	50.9	50.5	53.8	51.6	50.9
甲信越		53.0	48.5	47.6	47.1	49.1	45.9
東海		53.1	48.6	50.8	49.0	49.8	48.9
北陸		55.6	54.4	51.1	51.3	49.4	51.6
近畿		51.9	52.0	52.2	50.9	52.5	49.6
中国		53.1	50.7	52.6	50.4	50.3	45.9
四国		53.7	45.9	52.2	49.7	49.7	48.6
九州		53.4	50.7	53.0	53.1	50.3	48.3
沖縄		61.5	56.4	54.2	56.9	57.2	56.4

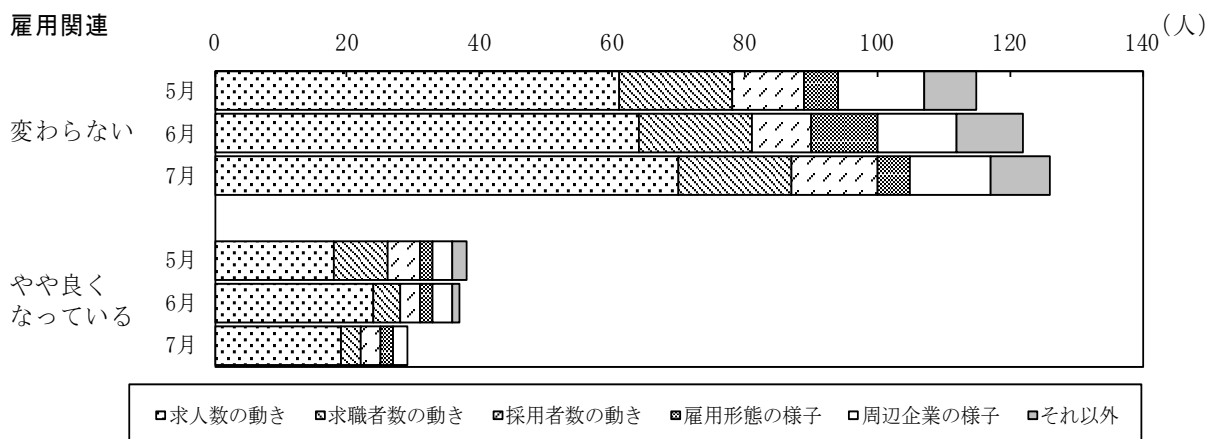
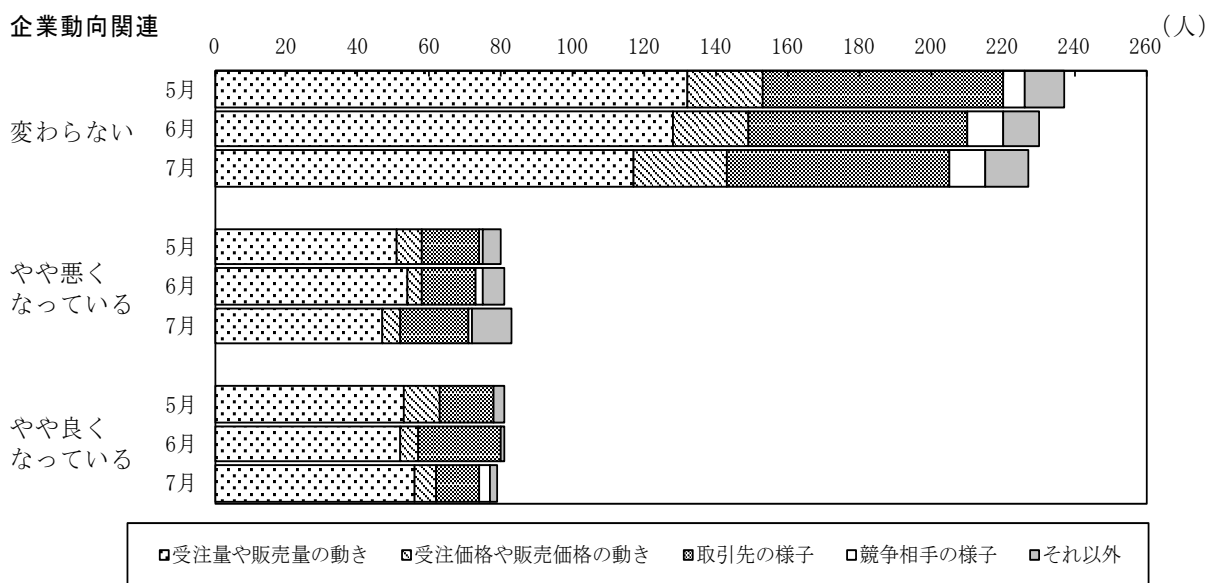
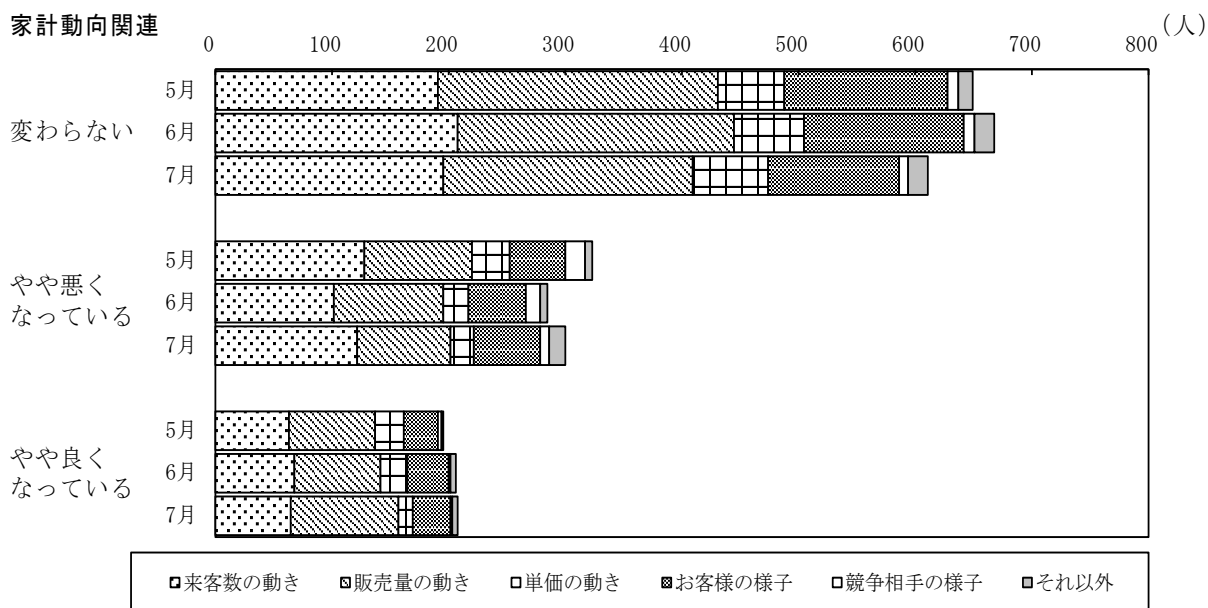
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・記録的な猛暑により、エアコンや冷蔵庫、洗濯機を中心に販売量が激増しており、配達が追い付かなくなっている（近畿＝家電量販店）。
		▲	・異常な暑さにより来客数が減少傾向にある。ここまで暑い日が続くと体調不良を起こす人も少なくないため、外出を控える要因となっている（東北＝一般レストラン）。 ・平成 30 年 7 月豪雨災害による自粛、交通機関の運休によるキャンセルが響いている。また、販売品の仕入れが間に合わないなど、間接的な影響も受けている（甲信越＝観光型ホテル）。
		×	・平成 30 年 7 月豪雨以来、交通網の混乱で来客数が減少して売上も大幅に低下している。気温は非常に高く、販売量も増えない（中国＝百貨店）。
	企業 動向 関連	○	・自動車メーカーの北米向け販売が 79 か月連続で前年を超えており、カナダ向けも 25 か月連続で前年超えとなっている（北関東＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	・受注量に大きな変化はないが、猛暑で現業パートの出勤率が下がり、人手不足に拍車が掛かっている。募集費、人件費の高騰で収支が大きく悪化している（東海＝輸送業）。
	雇用 関連	□	・予定より多くの内定を出したものの、辞退者が続出し、予定数に満たない企業が多い（東北＝新聞社 [求人広告]）。
先行き	家計 動向 関連	○	・中国、四国、九州方面への旅行について、復興支援ツアーが増えると見込まれる（近畿＝旅行代理店）。
		□	・今後 3 か月の予約状況に変化はないが、平成 30 年 7 月豪雨の影響で自粛傾向であり、予約の伸びは鈍る。その一方で、延期されている宴席もあるので、それが実施されれば来客数は伸びる（中国＝高級レストラン）。
		▲	・平成 30 年 7 月豪雨や猛暑による生鮮品の相場高などの影響が、今後どのように続くのか不安が残る（北陸＝スーパー）。 ・天候に左右されることが多い業種であるが、今回も残暑が長引くと秋物の立ち上がりが遅れてしまうため心配している（東北＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	▲	・円安による原油価格の高止まりがあるなか、平成 30 年 7 月豪雨による J R 貨物の不通が発生した。J R 貨物の不通は順調に推移してきたモーダルシフトの流れが止まる可能性があり、そうなると運転手不足、車両不足に拍車が掛かる恐れがある（四国＝輸送業）。
		×	・原料のキャベツやタマネギの価格が、大雨や日照不足による不作の影響から、今後値上がりすることが見込まれるため、景気は悪くなる（北海道＝食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・求人は高水準を維持しており、人手不足も厳しいが転職市場は活発になる（東海＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

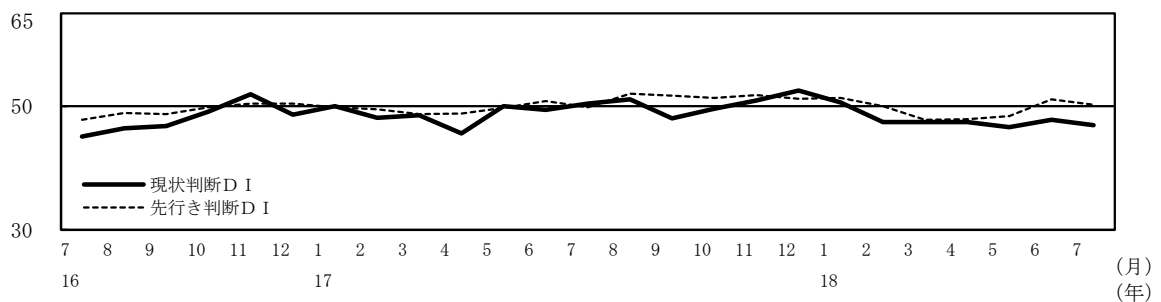


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・分譲マンションのモデルルームに来訪した客の購買意欲は依然として高いが、予算が限られており、購入を検討できる価格の範囲が縮小傾向にある（住宅販売会社）。	
		▲	・ホテル業は外国人観光客が好調なことで稼働率が堅調に推移しているようだが、他業種は軒並み業績が低迷しており、活況が感じられない（タクシー運転手）。	
		○	・販売台数が僅かに増えている。付属品などの購入も増えており、販売単価も上がっている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	○	・2020年の東京オリンピックに向けての需要が活性化している（家具製造業）。	
		□	・個人消費は力強さを欠いている。投資は減速感のみられる公共投資をホテル、都市開発関連の民間建設投資が補填している。堅調な外国人観光客による消費が道内景気を下支えする構図は変わらず、道内景気は3か月前と比べて横ばいとなっている（金融業）。	
		▲	・例年と比べて不動産の売買、建物の新築、増改築が少ない（司法書士）。	
	雇用 関連	□	・有効求人とは2か月ぶりに減少、新規求人は2か月連続して減少しているが、求人事業所数は増加しており、人手不足が続いている（職業安定所）。	
		▲	—	
	その他の特徴 コメント			□：当地は畑作、酪農地帯であるため、7月の記録的な長雨により、牧草を含めた作物の生育に影響が生じており、消費の減退マインドを生みつつある（スーパー）。 ▲：鮮魚、野菜、調味料などの日用品やガソリンなどの値上がりの影響で、支出に対する引締め感が少しではあるがみられる（美容室）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・北海道のような広域エリアにとって、統合型リゾート（IR）の建設が決まることになれば、雇用を含めて景気が上向きになる可能性がある（旅行代理店）。	
		▲	・買換えサイクルが長期化しているなか、新商材の発表まで僅かという时期的な影響もあり、買い控えが顕著となる（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・6月からの長雨と日照不足で、農作物の収穫に不安がある。ただし、物流業としては、平成30年7月豪雨に伴い、北海道や他地区からの応援輸送が発生している（輸送業）。	
		○	・降雨などの天候不順に伴う工事進捗への影響は限定的であり、大きな工期遅れは発生していないことから、年度前半は出来高が好調に推移することが期待できる（建設業）。	
	雇用 関連	□	・求人を出しても採用できないことで、企業が募集を手控える傾向は今後も変わらない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：今後についてはやや良くなるとみられるが、天候不順などの影響で、原材料の高騰が見込まれることが懸念材料である（コンビニ）。 ×：原料のキャベツやタマネギの価格が、大雨や日照不足による不作の影響から、今後値上がりすることが見込まれるため、景気は悪くなる（食料品製造業）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

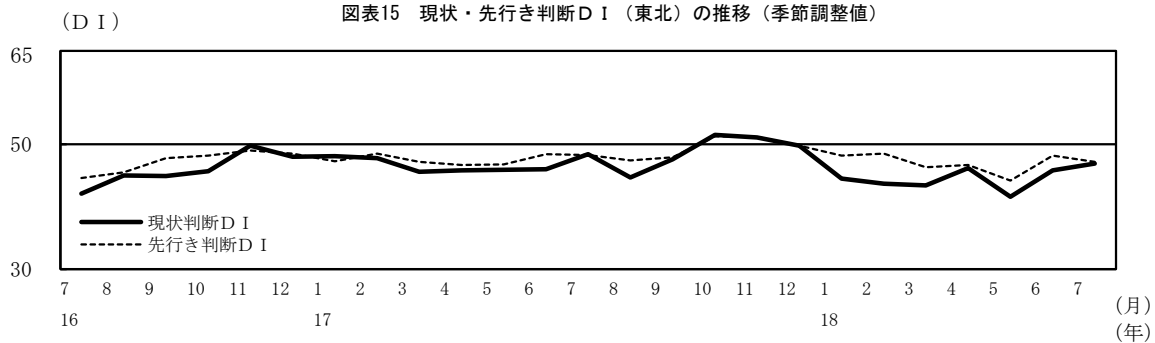


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・お中元シーズンに入りすぎわう時期であるが、猛暑続きのせいか来客数の減少が続いている。涼しさを売る飲食関連の店でさえ、こう暑過ぎると人が出てこないとのぼやきが聞こえている（商店街）。
▲			・異常な暑さにより来客数が減少傾向にある。ここまで暑い日が続くと体調不良を起こす人も少なくないため、外出を控える要因となっている（一般レストラン）。	
○			・猛暑の影響で夏物商材が活発に動いており、各数値が改善している（コンビニ）。	
企業 動向 関連		□	・暑さのせいなのか、お中元商戦も今一つ盛り上がりせず、動きが良くない（食料品製造業）。	
		▲	・チラシ印刷の受注量は、3か月前も今月も前年同月比で約10%の落ち込みとなっている（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・大手自動車メーカーによる東北への生産集約に伴い、地元企業の役割も増えると期待している（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・予定より多くの内定を出したものの、辞退者が続出し、予定数に満たない企業が多い（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・改正労働者派遣法による無期雇用派遣への転換が円滑に進展しており、請求単価の改定が進んでいる。そのため、粗利の前年比が20%増加している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：猛暑が続いて夏物衣料品の売上はやや伸びたものの、逆にバーゲン狙いに流れたのか、7月中旬から来客数が激減している。また、暑さのために外出を控えている様子もうかがえる（その他企業 [企画業]）。 ▲：インバウンド観光キャンペーンのコンペも前月で落ち着いている。これから新しい案件は出てこないとみており、なかなか厳しい状況である（広告代理店）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・見積りを出しても過当競争が激しく、受注に結び付かない（住関連専門店）。	
		▲	・天候に左右されることが多い業種であるが、今回も残暑が長引くと秋物の立ち上がりが遅れてしまうため心配している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・工事受注額は当初の見込みどおりであるため、2～3か月前も現状のまま横ばいで推移するとみている（建設業）。	
		▲	・建設業の社長の話では、徐々に売上は減少傾向にあるとのこと。小売業関係は売上減少がまだまだ続く見込みであり、景気全体としてはやや悪くなるとみている（公認会計士）。	
	雇用 関連	□	・大幅な減産の動きがないため、今後も横ばいで推移するとみている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：一時期減っていた社員旅行の予約が増えており、前年を上回る予約状況となっている。そのため、今後も若干良くなるとみている（観光名所）。 □：大型イベントの計画もなく、地元スポーツ関連の華々しい活躍が期待できない状況であり、プラス志向の要素が乏しい。そのため、横ばいの状況がしばらく続く見込みである（広告業協会）。	

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

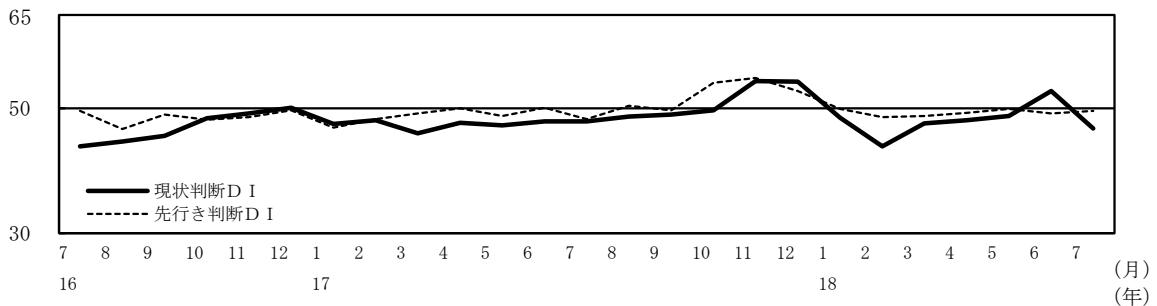


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・連日の酷暑で来客数が減っている。飲料などの一部商品群は好調だが、全体としては来客数減少の影響が大きく、売上減につながっている。衣料品は夏物セールが前月末に前倒しになったため、今月は苦戦している。トータルではやや悪化している（百貨店）。
○			・受託業者の変更に伴うものが多いものの、新規案件は増加している。人材確保の見通しがつけば、入札へエントリーすることは可能である（その他飲食 [給食・レストラン]）。
企業動向関連		□	・油圧建機や自動車試作の関連を中心に、受注残を多く抱えており、一部の部署で24時間態勢で納期対応しているものの、生産能力が不足している状況である（一般機械器具製造業）。
		○	・自動車メーカーの北米向け販売が79か月連続で前年を超えており、カナダ向けも25か月連続で前年超えとなっている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・駅ビルの居酒屋は、どの店も比較的混雑していたが、ここ最近では静かになっている。2次会で立ち寄るスナック街の人通りもかなり少ない（広告代理店）。
雇用関連		□	・6月公表分の全国の求人倍率1.6倍に対して、栃木県は1.44倍と全国30位である。県内トップの市でも全国を下回る1.49倍の状況である（学校 [専門学校]）。
		▲	・最近、仕事が少し下火になっており、求人が少なくなっている。当社も2～3か月前と比べて30人くらい減っている（人材派遣会社）。
		○	・引き続き、求人倍率は高水準で推移している（職業安定所）。
その他の特徴コメント			◎：異常な猛暑のために、ドリンク、アイス、氷等が非常に多く売れている。また、来客数も1.5倍ぐらいに増えたため、良くなっている（コンビニ）。 ▲：暑い日が続いているので、来客数は少しずつ減少している（一般レストラン）。
先行き	家計動向関連	□	・秋になれば競合店出店の影響は一巡して落ち着くが、ベースとなる客の買上率上昇の見込みが薄い。特に、アパレル部門の靴、服飾雑貨、宝飾は厳しく、インターネット販売と競合店の影響で苦戦が続いている（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		▲	・猛暑による飲料などの販売増はあるが、一過性のものである。農水産物などの今後の見通しも悪く、苦戦しそうな感じが伝わってくる（スーパー）。
	企業動向関連	□	・今後も猛暑が続く予報が出ているので、エアコン、扇風機等の家電や飲料水などの物量は、前年を大幅に上回る依頼がありそうな状況である。ただし、車両不足も続いており、用車費並びに燃料代の高騰等もあるため、仕事量に対して利益は薄くなりそうである（輸送業）。
		○	・新規の引き合いがあるため、やや良くなる（金属製品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数は多少減少しているものの、ほぼ変わらない状態が続いている。求人者からは、依然として人手不足との話を聞いているため、現状維持かとみている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：夏真っ盛りで、各地でお祭りが行われている。この暑さにもかかわらず最高の盛り上がりだが、これから秋にかけてもまだまだお祭りが続く。ふだん動かない客も必要に応じて商品の購入に動いている（衣料品専門店）。 ▲：既存物件の空室数が顕著に増加しているなかで、新築物件も増えており、供給過剰が続くとみている（不動産業）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

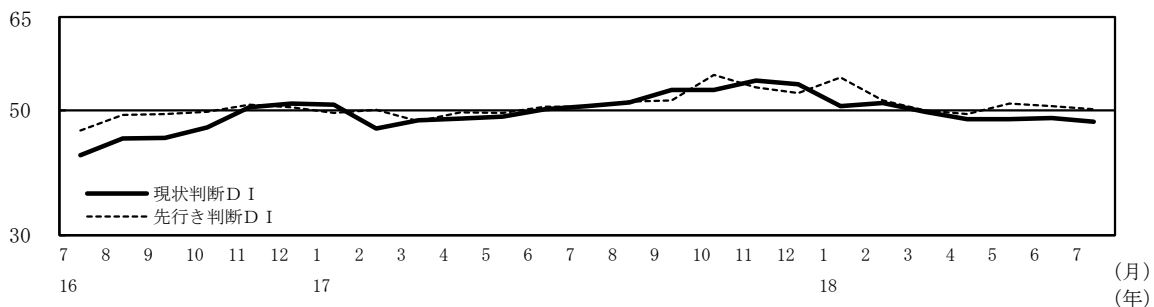


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・建築資材の受注量に特段の変化はなく、良い意味で安定している。東京オリンピックに関連する物件も徐々に出てきてはいるが、全体を底上げするほどの力はない（その他住宅〔住宅資材〕）。
			▲	・最近の猛暑で客が激減している。延べ数で1,000人だった来場数が800人くらいまで落ち込んでいる。単に高齢者層が家から出なくなった可能性もある（競輪場）。
			○	・今月の記録的な暑さによって、夕方から夜にかけての来客数が増えている。飲料などを買う客が多いように感じている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		□	・取引先の受注、売上の様子だが、猛暑の影響でコンビニのドリンクやアイスの売上が好調とのことである。運送業では、燃料や人件費の高騰により利幅が減少している。不動産業では、土地の仕入価格が高止まりしており、思うように仕入ができていないため、売上が減少傾向にある。小売業も、この暑さで来客数が減少している（金融業）。
			○	・繁忙期を迎え受注量は増加しているが、軽油価格高騰の影響が大きく、収益が思うように伸びない（輸送業）。
			▲	・人手不足による物流コストの上昇に加えて、平成30年7月豪雨による混乱でコスト増に拍車がかかっている。未曾有の猛暑が続いており、操業にも影響が出ている（化学工業）。
雇用 関連		□	・派遣依頼は変わらず好調だが、マッチする人材の確保はますます厳しくなっている（人材派遣会社）。	
		▲	・今月は倒産が4社、廃業が2社、新規が72社あり、売上も前年比2.5倍と増大している。特徴的なことが2つあり、1つは国内生産を全てやめて、東南アジアや中国、ベトナムなどに全部転換する。現在300人規模のパート募集を行なっているプラスチック関連工場の事例である。もう1つは、500人規模のパートを雇用していた会社の完全オートメーション化である（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント				○：全体の売上は堅調に推移しているが、そのなかで記録的な猛暑により季節商材の動きが良い。また、サッカーワールドカップをきっかけに映像関連商材の動きも良い（家電量販店）。 □：猛暑が続き、警備は外の仕事のため、募集しても人が集まらず、現状維持が精一杯である（その他サービス業〔警備〕）。
先行き	家計 動向 関連		□	・夜の利用客が増えていない。電車があるうちに帰り、昔のように会社のお金で帰るといふ客が極端に減っている。また、優良企業の客も、残業に対して会社がますます厳しくなっていると話しているので、この先タクシーの利用客は余り増えていかないのではないか（タクシー運転手）。
			○	・取引先において、多少なりとも積極的にお金を掛けようとする傾向が、年内も堅調に継続しそうである（その他飲食〔給食・レストラン〕）。
	企業 動向 関連		□	・材料、消耗工具などの値上がりはあるが、受注量は順調に確保できそうである（金属製品製造業）。
			▲	・秋口からは特に新しい展開が見込めない状況であり、例年の仕事も減っているので、景気が良くなるとは思えない（その他サービス業〔映像制作〕）。
	雇用 関連		□	・求人数が多く、人材不足の状況は変わっていない。事務処理のロボット化、AI化の検討を始めた企業も出てきているが、すぐには結果が出そうにない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント			

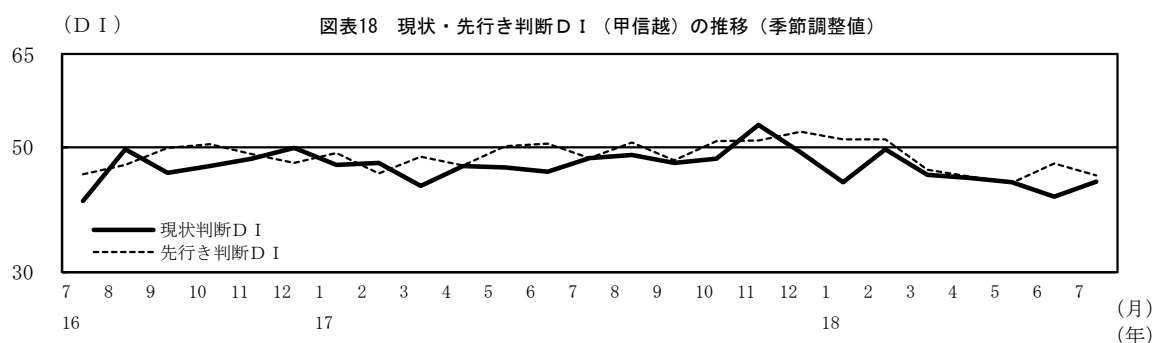
(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・変わらないというか、悪くなっているほどでもない。天候がかなり影響している（一般レストラン）。
		○	・今月はとにかく猛暑で、冷たい商材が主に動き、2～3か月前に比べれば、若干良いのではないか（コンビニ）。
		▲	・平成30年7月豪雨災害による自粛、交通機関の運休によるキャンセルが響いている。また、販売品の仕入れが間に合わないなど、間接的な影響も受けている（観光型ホテル）。
	企業動向 関連	□	・新築工事はやや頭打ちの傾向で、小口、リフォーム工事が増加傾向にあるものの、公共工事は少なくなっている（建設業）。
		×	・天候不順で農作物の収穫ができず、価格が高騰してきている。また、フィルムなどの包装資材も値上げしている（食料品製造業）。
		▲	・ボーナスセールを行ったが、売上は前年夏より5%減である。暑さの影響もあり、身に付ける物への関心が低い。国内卸、小売は相変わらず不調である（その他製造業[宝石・貴金属]）。
	雇用 関連	□	・ボーナスが出ない、あるいは減っている企業は多いが、実際に職安などの求人案内の内容が正しいか不安なようので就労条件等の相談が増えている（人材派遣会社）。
	▲	・有効求人倍率が低下し、新規求人数も減少している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：料金の変更や、コンサートイベントなどの集客施策実施により、3か月前と比べて今月は来客数が増加している（遊園地）。 □：先進技術搭載車種を中心に、新車販売は堅調である（乗用車販売店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・6～7月トータルで見ると、前年に食いついてるものの、8月は猛暑の影響で、客のセールへの関心をどこまで引っ張れるか、秋物への移行展開が、購買に上手くつなげられるかは、施策が重要となってくる（百貨店）。
		▲	・別荘の仲介実績が低迷し、単価も下落傾向であるため、やや悪くなる（住宅販売会社）。
	企業動向 関連	□	・受注はおおむね安定した状態で推移しているが、為替動向、資材費の値上がり等、不安要素もある（一般機械器具製造業）。
		×	・毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連	□	・季節的に7～8月は特に忙しい、商店、サービス、運輸業等はパート、アルバイトの大募集をしているものの、採用人数は少ない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		□：引き続き、製造業は高水準の受注を維持するとみているが、米中貿易問題の影響が世界経済に広がれば、景況感をやや下押しするのではないかとみている（金融業）。 ▲：西日本の平成30年7月豪雨災害によるマインドの部分や猛暑が続いて、外出を控えがちになりそうである（都市型ホテル）。	

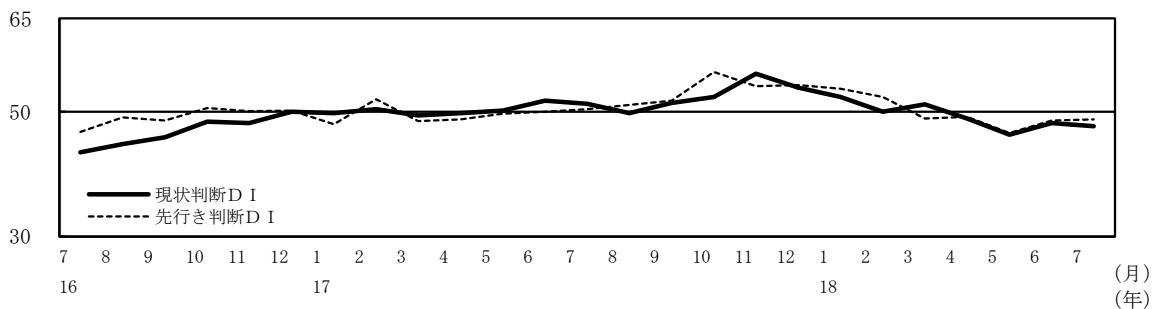


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	• これだけ暑い日が続くと外出を控え、来客数が極端に減少している。しかし、来店したなじみ客には、少ない在庫の中でも例年どおりに購入してもらえている（衣料品専門店）。
		▲	• 7月は、平成30年7月豪雨と酷暑で天候的には最悪であった。被害の大きな地区にあるゴルフ場は、現在ゴルフシーズンであるにもかかわらず、災害により数日間のクローズを強いられた。景気が特に悪化したとは思わないが、数字的には最悪の結果となり景気はやや悪いと判断した（ゴルフ場）。
		○	• 客の購買意欲は高く、更にもう1品と用命いただくことが多い。働き方改革や時給の上昇等、労働環境に関する報道も、消費者にとっては景気の良さを実感しているようである（その他飲食 [ワイン輸入]）。
	企業動向 関連	□	• 案件はあるものの、残業規制のため時間単価である派遣売りが伸びない（その他サービス業 [ソフト開発]）。
		▲	• 受注量に大きな変化はないが、猛暑で現業パートの出勤率が下がり、人手不足に拍車がかかっている。募集費、人件費の高騰で収支が大きく悪化している（輸送業）。
		○	• 働き方改革に向けた需要が膨らんでいるようで、関連商品に対する問合せが増えている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	• 採用力の高い企業は順調に推移しているが、地場中小企業は内定を出した候補者の取り合いになっている状況である（民間職業紹介機関）。	
	○	• 当地区の自動車メーカー各社において、下期前半の生産目標が出され、全体的に上向きに推移している。それに対して各社で採用者増加の動きがある（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント			◎：半導体関連の客は増産続きで、当社には消耗品の前倒し納入の依頼が続いており、久々に残業続きの対応となっている（窯業・土石製品製造業）。 ×：7月は、平成30年7月豪雨により宿泊者のキャンセルが個人団体を合わせて1,000名以上に上り、宿泊宴会も含めると全体収入の1割強にあたり、大打撃といえる（観光型ホテル）。
先行き	家計動向 関連	□	• 家計の景気は悪くない。ホテル宿泊業界の事情で宿泊代金が高くても、旅行を計画した客は申込みをしている。この先の心配事は、過去に前例のない異常気象や猛暑、平成30年7月豪雨の災害による旅行の中止である。特に団体旅行の中止は旅行景気の増減に直結してくるので、注視していきたい（旅行代理店）。
		▲	• 異常気象による酷暑で、客の来店頻度が減少している。また、農作物の高騰、入荷不安定により、全てがマイナスに陥っている状況である。この夏は厳しい（スーパー）。
	企業動向 関連	□	• 個人投資家は、日経平均株価も為替も大きく動いておらず、含みも余り動いていないことから様子見で、含みが大きくなってこないと消費に向かいづらい。その他個人は給与が増えてこないと消費に向かいづらい。当面このような景気が続く（金融業）。
		○	• 値上げの決着先が9～10月で、ある程度見込めている（化学工業）。
	雇用 関連	□	• 引き続き災害対策を検討する企業が多く、景気上昇につながる投資が控えられる（人材派遣業）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)



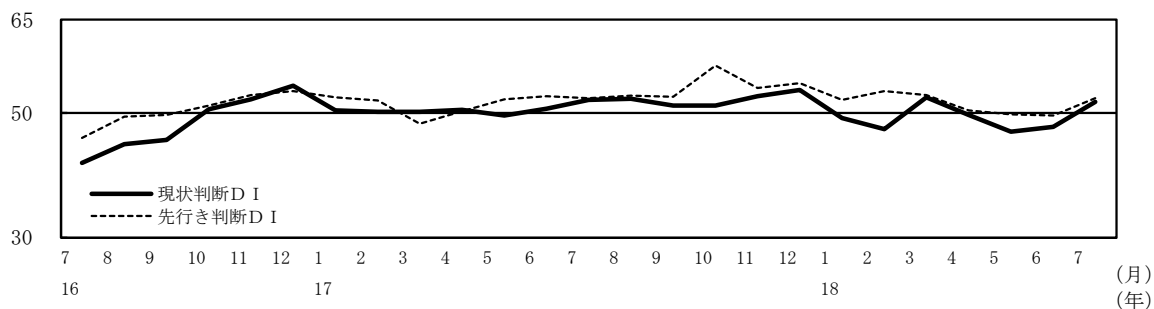
7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		□	・客に消費税の引上げを意識した言動がみられない（住宅販売会社）。	
			○	・今月は特に猛暑の影響で、来客数は微減が続いている。一方で、客単価の増加が大きく、販売量としては好調に推移している。特に内容としては、1人当たりの飲み物を買う量が増えている。また、氷やアイスなど冷たいものを買う客も多くみられる。冷やし麺などもそうである（コンビニ）。	
			▲	・平成30年7月豪雨による影響で、宿泊や宴会、レストランのキャンセルが相次いだ。いまだに宿泊の予約状況は回復せず悪い状態である。気温の上昇も加わってレストラン利用客も減少している。全体で前年同月に比べ10%以上悪くなる見通しである（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連		□	・当月も前年同月を上回っている。現時点で翌月以降の受注見込み件数も堅調である（通信業）。	
			○	・非衣料関係については非常に安定している。衣料関係については、ファッション性のあるレディース向けは非常に苦戦しているが、実用衣料は非常に順調である。その他にも、ユニフォーム衣料が良くなっている（繊維工業）。	
			▲	・梅雨明けが早く、飲食店の酒類の動きは良かったが、その後の猛暑によって逆に人の動きが鈍くなり、失速している（金融業）。	
	雇用 関連		□	・6月の新規求人数は全数において4,377人と、前年同月比で8.5%の減少となっている。フルタイムでは7.4%の減少、パートタイムでは9.8%の減少で、共に減少となっている。これを産業別にみると、建設業と製造業と複合サービス業では大きく増加しているが、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療福祉業、サービス業で大きく減少している（職業安定所）。	
			○ ▲	— ・1回の発行につき求人件数が20~30件減っている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：特に県外からの団体旅行が多く、和食部門を中心に来客数が伸びている。平成30年7月豪雨では大きな影響がなかったため、観光客が流れていることも考えられる（高級レストラン）。 □：競合他社の新規店がほぼ同時に3店舗オープンし、大会員の入会が止まってしまった。体験申込みはあるが量的に大変少なく、会員数は減少している（その他レジャー施設 [スポーツクラブ]）。		
	先行き	家計 動向 関連		□	・夏物商戦もはや終盤といった割引だが、反応は今一つである。安価な商品でも販売量が伸びないので、売上増には結び付かない。この傾向が続くそうである（商店街）。
			○	・秋の行楽シーズンにおける販売増が見込める（旅行代理店）。	
企業 動向 関連			□	・軽油価格が高止まりし、トラックの確保も難しい。輸送コストの上昇によって利益が出づらい（輸送業）。	
			▲	・全体的な受注量に大きな変動はないだろうと考えているが、原料価格の一層の上昇によって、収支面では今よりも厳しくなる見通しである（食料品製造業）。	
雇用 関連			□	・人材はいるが、スキルやレベルに合う適材者が少ない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：夏休み期間も、7月中旬頃から予約が入り始め、ほぼ前年並みに近づいている。9月は連休が2回あり、国体開催期間も含めて順調に予約が入っている（観光型旅館）。 ▲：平成30年7月豪雨や猛暑による生鮮品の相場高などの影響が、今後どのように続くのか不安が残る（スーパー）。			

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

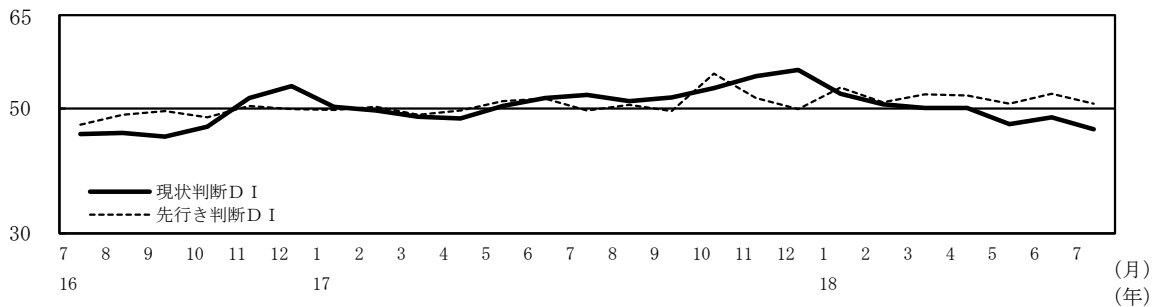


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・高齢化の影響が徐々に出始めて、相続後の売り物件が多くなっているが、住宅購入世代の減少で需要は下がる一方である（住宅販売会社）。	
		▲	・今月は、大阪北部地震や台風、平成30年7月豪雨などの気象状況の影響が大きいため、比較ができない（美容室）。	
		○	・酷暑の影響で、飲料や冷菓、冷たい麺類の売上がかなり好調で、全体の売上増に寄与している（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・HPからの問合せが、やや少なくなってきたように感じる。客の動きも余り変わらない状況で、これから増えてきそうな気配はある（建設業）。	
		▲	・猛烈な暑さのせいで秋物商戦が始まらず、衣料品の売行きも良くない。台風や平成30年7月豪雨の影響で野菜価格の高騰もみられる（経営コンサルタント）。	
		○	・新規の客からの引き合いが増えている。従来の発注業者の許容範囲をオーバーしたのかは分からないが、見積り価格も通りやすい。また、リピートオーダーもきており、仕事量が増加している（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年並みとなってきたが、引き続き高い有効求人倍率の推移となっており、人手不足感が強い（職業安定所）。	
		○	・求人数は堅調に推移しており、大手企業の中にも確保できていない企業が散見される（学校[大学]）。	
	その他の特徴 コメント			◎：記録的な猛暑により、エアコンや冷蔵庫、洗濯機を中心に販売量が激増しており、配達が増え追いつかなくなっている（家電量販店）。 ▲：前月の大阪北部地震に引き続き、今月は平成30年7月豪雨の影響で前年比は大幅に悪化した。梅雨明け後は極端な暑さが続いており、入店客数は低迷している。機能が明確になっている雑貨や衣料は好調に推移している一方、価格訴求のみの商品は苦戦している。土用の丑の日は堅調であったが、食品でも高額な肉などが苦戦している（百貨店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・夏休みに入って外出が増えているほか、イベント関係もあり、これから少しずつ利用が増えると予想されるが、全体としては平均的な推移である（タクシー運転手）。
▲			・酷暑により、やむを得ず夏の暑さを軽減する消費が増え、その他の物に消費が向かわない。また、残暑が厳しくなると、秋から冬にかけて販売が期待される商品の売上が増えないケースが多い（家電量販店）。	
企業 動向 関連		□	・資材の値上がりや人件費の上昇は今後も続くことから、採算の悪化が予想される（金属製品製造業）。	
		▲	・高付加価値商品の状況は良いが、売上比率が少ないので、全体的には景気が押し下げられることを想定している（繊維工業）。	
雇用 関連		□	・派遣業界における3年問題が出てきている。比較的年齢が若く、ある程度優秀なスタッフについては、直接雇用へ切り替える動きが出てきている。9月末に3か月や6か月単位の契約が切れるため、大きなターニングポイントとなる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：中国、四国、九州方面への旅行について、復興支援ツアーが増えると見込まれる（旅行代理店）。 ▲：平成30年7月豪雨により、野菜などの値上げや物流の遅れがみられる。それとともに原油価格も上昇している（スーパー）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

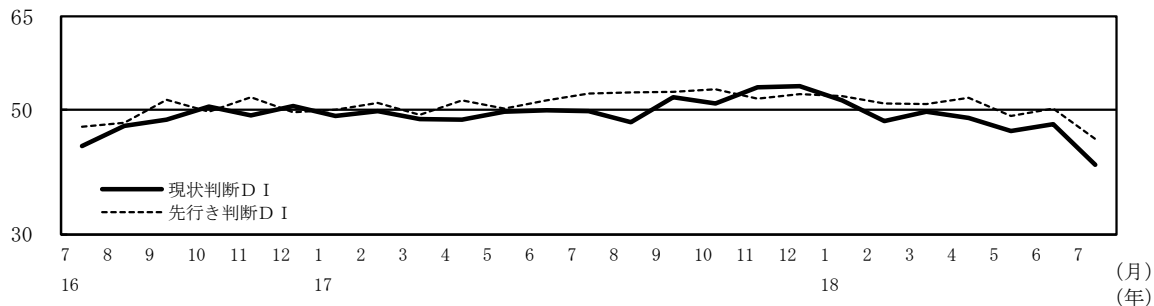


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・平成30年7月豪雨の影響で物流が滞り、景気が悪くなっている。ボーナスも良くなかったため、来客数は減少している（一般レストラン）。	
		▲	・平成30年7月豪雨災害により交通の便が悪くなり、商店街を含め大型店も売上が20~30%低下し、観光客数も激減している（商店街）。	
		×	・平成30年7月豪雨災害の発生から宴会とレストランのキャンセルが集中して大きな減収となっている。宿泊では、災害に伴うマイナスの影響は今のところないが、ホテルを含め県内の観光地は大きな打撃を受けている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・資機材等の納期遅延、品薄が予想されるが、平成30年7月豪雨災害の復旧工事等を含め、技術者の稼働は空きがない状況が続いている（建設業）。	
		○	・災害関係の受注が発生している（一般機械器具製造業）。	
		▲	・平成30年7月豪雨で鉄道輸送を始め倉庫など各方面で影響が出ている。加えて酷暑もあり、客の生産状況と出荷状況も流動的で影響が拡大していく（輸送業）。	
雇用 関連	◎	・取引先の大手自動車メーカーが順調なので、当社の受注量も好調である（輸送用機械器具製造業）。		
	×	—		
その他の特徴 コメント		▲：猛暑のため買物時間が日中から夜間に移行し、全体的に来客数は減少している（スーパー）。 ×：平成30年7月豪雨以来、交通網の混乱で来客数が減少して売上も大幅に低下している。気温は非常に高く、販売量も増えない（百貨店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・気温の上昇で日中の客が増加している。平成30年7月豪雨災害の影響で止まった列車の代替りの利用や、被災地域に現場確認に向かう保険会社の貸切り注文などで客単価は上昇しているが、景気の回復にはつながらない（タクシー運転手）。	
		▲	・客の来場状況が改善する糸口がなく、広告宣伝等の手段で回復を図るが、決定打が見いだせない（設計事務所）。	
	企業 動向 関連	□	・公共工事請負金額は前年比プラスであるが、新設住宅着工戸数は前年比マイナスの状態が続く（金融業）。	
		▲	・平成30年7月豪雨の影響で夏季イベントの中止が相次いでおり、観光と物流業界で売上減少の影響が出ている（通信業）。	
	雇用 関連	□	・平成30年7月豪雨災害によるインフラの麻ひが続き、求職活動は鈍り、登録者も減少する（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□：今後3か月の予約状況に変化はないが、平成30年7月豪雨の影響で自粛傾向であり、予約の伸びは鈍る。その一方で、延期されている宴席もあるので、それが実施されれば来客数は伸びる（高級レストラン）。 ▲：メンテナンス客の減少が新車の販売量にも影響して景気は悪くなる（乗用車販売店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

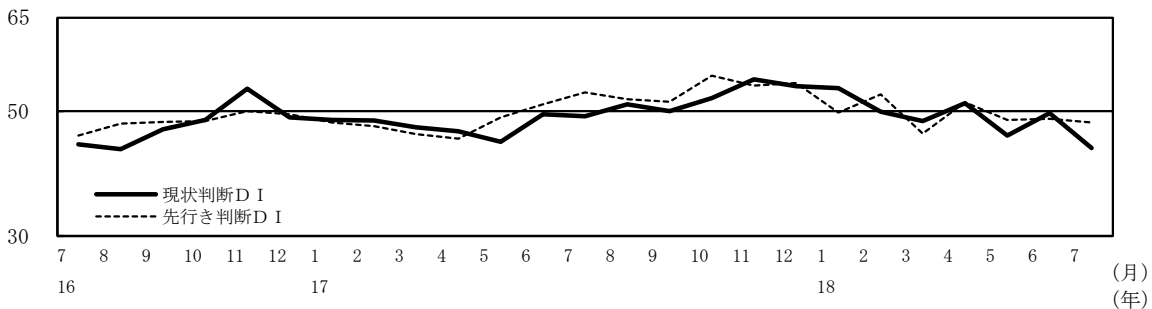


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・徐々に建築の単価が上昇している（設計事務所）。
		▲	・前半の平成30年7月豪雨、中盤の猛暑、後半の台風と悪天候が重なり、売上・動員共に前年より悪化した（百貨店）。
		○	・エアコン、扇風機という季節商材がけん引しており、他部門の減少分をカバーしている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・受注量が思うようには伸びない（建設業）。
		▲	・平成30年7月豪雨の被害が予想外に広がっており、景気の悪化が心配される。今月の景気動向を、決算書あるいは試算表等で比較すると、前年と余り変わらない状態であるが、豪雨被害が今後非常に心配される場所である（公認会計士）。
		○	・競合他社4社は、選択と集中を行い、売上・利益確保ができていくことが明らかで、遅ればせながら追随をしている我が社は厳しい状態ながら前向きに進めている（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲	・酷暑の影響で野菜が高騰し、漬物・総菜等の製造系の企業が現状の価格を維持するのに四苦八苦している。このまま酷暑が長引けば、価格を上げざるを得ない企業も出てきている。少なからず、国民生活に影響が出るのではないかと（民間職業紹介機関）。
□		・過去最高の求人倍率が続いているものの、中途採用時の条件は変化していない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：例年にない猛暑の影響で客数増を見込んでいたが、見込んだほど伸びていない状況である（コンビニ）。 ▲：大阪北部地震に続いて、平成30年7月豪雨があり、この2つが消費者マインドを冷やしている。キャンセルも多く、先の予約でもキャンセルがある。また先の予約が伸びてこないといったところが非常に危惧される（都市型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・いろいろな状況から判断して、地方都市の活力を強化する方策は見付けにくい。この状態がしばらく継続するのではないかと（商店街）。
		○	・2～3か月先は、時候も良くなり、客足、売上共に上向くと予想する（競輪競馬）。
	企業 動向 関連	□	・ガソリン価格も高止まりし、暑さで外出を押さえる傾向もみられる。内食の増加が想定され、外食の利用率低下が予想される。青果物の価格は、外食産業などの需要により引き上げられることから、このような天候が続くようなら鈍い取引が続くことが心配される（農林水産業）。
		○	・9月からは本格的な需要期に入るので、受注は増加してくるものと予想する（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	□	・平成30年7月豪雨の影響で景気回復にはもうしばらく時間が掛かりそうである。特に修繕が必要となっている公共施設では一部連休もあり、夏休み時期の集客に影響が懸念される（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：平成30年7月豪雨等があり、7月は人の動きが少なかったが、8月はよさこい祭り等、大きなイベントがあるため、やや良くなると予想する。また、夏休みということで利用が増える。9月、10月は例年、人の動きが少し良くなる月である（タクシー運転手）。 ▲：円安による原油価格の高止まりがあるなか、平成30年7月豪雨によるJR貨物の不通が発生した。JR貨物の不通は順調に推移してきたモーダルシフトの流れが止まる可能性があり、そうなると運転手不足、車両不足に拍車が掛かる恐れがある（輸送業）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)

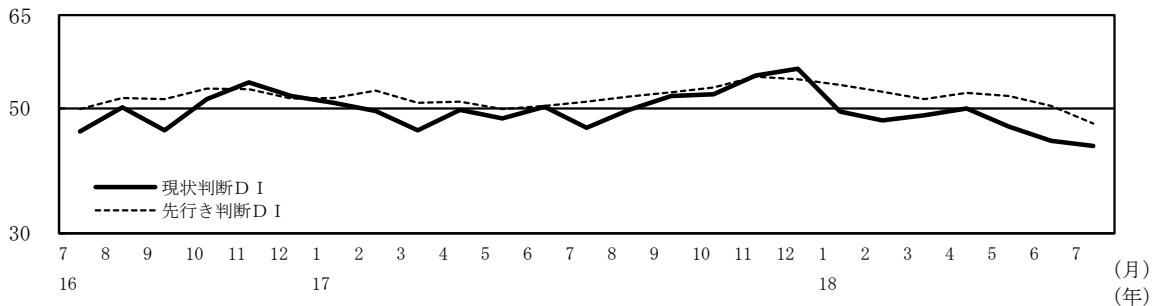


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月は大雨や猛暑が来店頻度に大きく影響を与えている。特に朝、夕方に来店が集中しており、昼間の来店客数が大きく落ちている（スーパー）。	
		▲	・猛暑日が続く、外出を控える客が多く、来店客数が減少している。また、平成30年7月豪雨の報道の影響で、外出を中止し買物や外食を控えている客もいる（百貨店）。	
		○	・訪日外国人関連の引き合いが多い。公募も多く出ている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・このところの酷暑や豪雨の影響はあるものの、百貨店の売上や家電販売は基調として増加しており、コンビニエンスストア等の売上も増加している。一方、住宅関連事業は高水準ながらやや頭打ち傾向にある（金融業）。	
		▲	・市町村から受託し業務を行う調査会社等のコンサルタントは、入札で仕事を受注する際、かなりのダンピングを行って入札に応じている。落札業者は、予定価格の40%程度で受注する場合があります。経費等を除くと利益は残らない状況にある。他の会社も50~60%で入札に応じており、このため景気が悪くなっている（その他サービス業 [コンサルタント]）。	
		○	・取引先から、製品の受注において単品部分だけではなく、一連の業務を全て引き受ける条件での要請が強くなっている（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・熊本地震復興に伴う建設業や飲食・宿泊業、卸売小売業からの求人は一段落し、現在当所の求人が多いのは、看護師・介護士等を中心とした医療福祉業と派遣・請負業である。ただし、いずれも夜勤等の労働条件や雇用不安定のために求職者からの応募が少なく、募集期限切れの更新を繰り返している（職業安定所）。	
		▲	・特に建設関連では仕事があるにもかかわらず、受注したものの、人手不足で仕事が回らなくなっている。協力業者も同様に人手不足で、仕事の発注をするのが難しい状態になっている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：今月は気温上昇が続き、飲料水や特にアイスクリームの売上が大きく上昇している。全体の売上自体も前月よりかなり良くなっている（コンビニ）。 ▲：異常な暑さで日中の外出を控えている人が多く、売上に響いている（美容室）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・天候予報では今年の暑さが長期化するらしく、客の出足は悪く、売上に期待できないため、2~3か月先の景気は変わらない（商店街）。	
		▲	・今年のような暑さが続くと畜産の飼育成績が悪化し、仕入れが困難になる恐れがある（一般小売店 [精肉]）。	
企業 動向 関連		□	・上期は需要期でないため景気は変わらない（化学工業）。	
		○	・これから先も工事の発注が多く見込まれることから、今後の景気に期待できる（建設業）。	
雇用 関連		□	・主要依頼人の人員計画や採用の見通しから鑑みると、現在と余り変わらない状況である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：大型クルーズ船等の団体客以外でも訪日外国人の個人旅行が増加しており、空港国際線、ホテル移動、観光のためにタクシー利用も増加しており、堅調さは続いていく（タクシー運転手）。 ×：猛暑の影響で倉庫内生産性が極端に落ちている。加えて平成30年7月豪雨の影響でしばらく物流にも遅延や配送料高騰が見込まれる。運送会社の人手不足は深刻で、一層値上げは容認せざるを得ない。しかし荷主に対する値上げ交渉は難航が予想される（輸送業）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

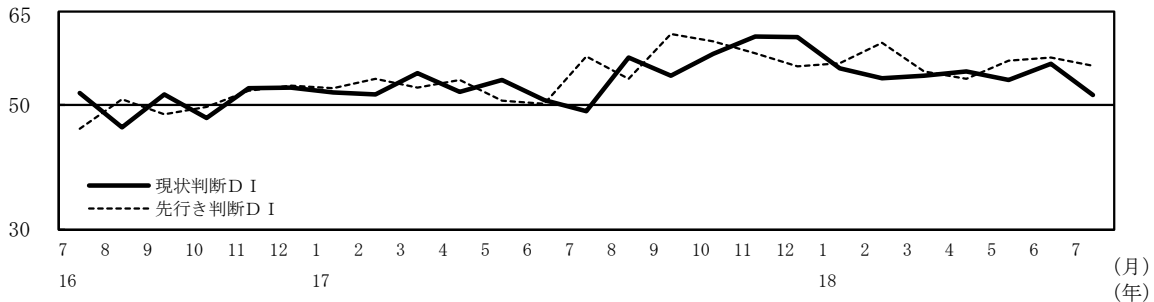


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・本土企業から沖縄県内でのアパートや戸建て住宅などの鉄骨建築工事に関する提携会社の打診や、同じく九州の会社から宿泊施設建築見積りの依頼など、これまでは余りなかった経路での建築情報が増えている（住宅販売会社）。	
		○	・前年同期に比べると、観光客などで来客数が増加している（コンビニ）。	
		▲	・月初と月中の台風の接近による営業時間短縮の影響で鈍化した。お中元ギフトは今年の旧盆が前年に比べ10日程早いため、7月のウェイトが高くなっている。免税売上は台風の影響もなく、前年超えと順調だった（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・受注価格が余り変わらない（建設業）。	
		○	・実際の数字として良くなっている。また、前年同期比でも増加している（食料品製造業）。	
		◎	・当社所有地の売買に向けて動いている案件があるなかで、多数の引き合いがある。また、海外向け輸出案件の相談もあり、広域的に市場拡大を感じている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・賃金の上昇は一定程度あるが、正社員としての採用枠が依然として増加傾向にない（職業安定所）。	
		▲	・ほとんどの業界で人材不足が叫ばれているが、特にネット通販等を扱うBPO企業は多忙を極めており求人が増えている（学校 [専門学校]）。 ・7月の週平均件数は825件だった。4月の953件と比較すると128件減で、100件以上も減少した（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：はしかの影響で夏場の予約が伸びていない。夏の旅行シーズンの販売ピークが5月後半から6月末だったのだが、事前予約が弱い（観光名所）。 ▲：7月中旬より繁忙期に入ってくるが、今年は台風でかなりのキャンセルが出た。公務員のボーナスの後には、例年活性化するが、今年はイベントを多数打っていても反応が薄く、地元客は例年の10%ほど落ちている（その他飲食 [居酒屋]）。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連		□	・先行きの予約状況は前年並みで、同業もほぼ横並びの状態である。今年は前年に比べ台風による悪影響が懸念される（その他サービス [レンタカー]）。	
		○	・8月後半～9月は団体旅行等の受注もあり売上アップが期待できる。天災等で吹き飛ばなければいいが（旅行代理店）。	
企業 動向 関連		□	・観光業は天候の理由で一時的に売上が低下しているが、今後、持ち直しが期待される。ただ、それほど大きな効果ではない（会計事務所）。	
		○	・新築の申込金額が増加しており、売上増が見込まれる（建設業）。	
雇用 関連		□	・夏場の観光関連を中心に県内景気は良いが、雇用環境では引き続き人手不足感が強く、景気の状態は変わらないとみられる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：広告販促活動の領域で見ると、飲料メーカー系は競争環境が厳しさを増し販促費を抑える傾向にある。不動産系は業績が順調ななかで人材不足が起因して需給バランスが悪化し、受注拡大を目的とした販促活動は消極的である。流通系も業績は順調だが、ハードインフラ投資を優先する傾向にあり、販促活動はやや消極的である。一方、ベンチャー企業を含む小規模事業者は、受注拡大に意欲的で、販促活動に対しても積極的な傾向にある（広告代理店）。 ▲：宿泊は競争相手が増えていることで厳しくなっている。飲食も同様である。今回の平成30年7月豪雨や台風などで旅行者の旅行意欲がなくなるのではと心配している（観光型ホテル）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

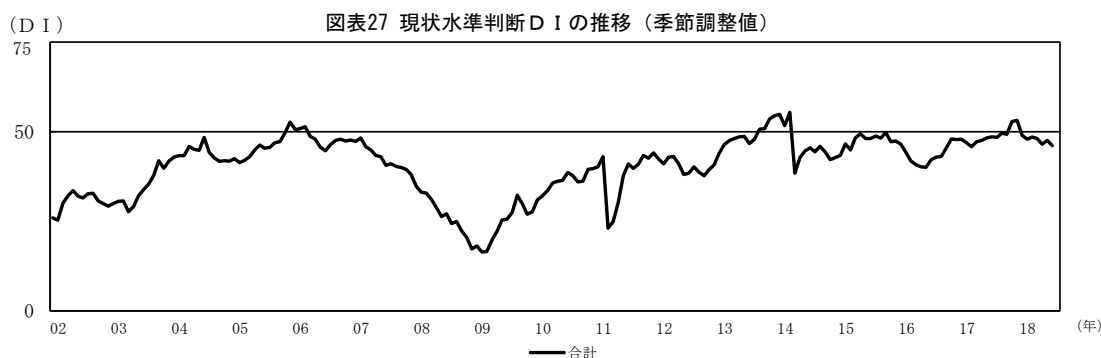


(参考) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断DI (季節調整値)

(DI)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		47.9	48.5	48.1	46.5	47.6	46.1
家計動向関連		44.9	45.5	45.1	42.4	44.2	42.4
小売関連		43.1	43.7	43.2	39.8	41.8	42.1
飲食関連		40.6	43.3	45.3	43.1	38.5	37.1
サービス関連		48.7	48.5	48.5	46.6	48.8	43.0
住宅関連		48.8	51.4	46.2	46.9	51.5	48.4
企業動向関連		51.7	52.4	52.5	52.5	51.9	51.3
製造業		52.5	52.1	52.5	51.8	51.3	50.5
非製造業		51.4	53.0	52.9	53.9	52.9	52.1
雇用関連		59.8	59.7	58.9	60.3	60.5	58.9



図表 28 景気の現状水準判断DI (各分野計) (季節調整値)

(DI)	年	2018					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		47.9	48.5	48.1	46.5	47.6	46.1
北海道		49.5	47.9	47.5	44.3	46.8	49.0
東北		42.2	42.7	44.2	40.9	42.4	44.2
関東		47.3	48.1	47.1	46.6	47.7	48.0
北関東		44.9	45.3	46.7	46.9	49.5	49.5
南関東		48.2	49.2	47.3	46.5	47.0	47.4
東京都		50.9	51.0	49.5	49.5	48.9	49.1
甲信越		45.1	40.7	44.2	43.2	42.2	43.8
東海		50.7	51.1	50.5	47.4	49.4	48.4
北陸		45.7	50.6	50.2	46.2	48.5	50.7
近畿		50.5	49.9	49.8	48.0	48.9	47.2
中国		48.9	49.1	48.4	49.0	46.7	40.4
四国		47.3	48.5	48.2	42.6	48.8	40.6
九州		46.3	47.7	47.5	46.8	46.1	44.3
沖縄		55.3	58.2	58.3	61.0	58.3	54.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 2	3	4	5	6	7
合計		47.3	50.9	49.8	47.0	47.8	47.3
家計動向関連		43.9	48.2	46.9	43.3	44.6	44.0
小売関連		42.5	45.8	44.7	41.1	42.5	44.1
飲食関連		38.8	48.3	47.5	43.7	39.7	38.6
サービス関連		47.0	52.2	50.8	47.1	48.4	44.2
住宅関連		49.0	52.5	48.5	46.3	52.1	49.0
企業動向関連		51.5	54.1	53.9	52.0	51.7	51.9
製造業		52.6	53.9	53.8	51.1	50.3	51.0
非製造業		51.0	54.8	54.4	53.5	53.5	52.8
雇用関連		60.6	61.6	59.9	60.4	59.7	59.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 2	3	4	5	6	7
全国		47.3	50.9	49.8	47.0	47.8	47.3
北海道		48.2	48.5	48.0	45.2	48.5	52.0
東北		40.7	45.3	46.2	41.8	44.0	45.3
関東		46.5	50.5	49.0	47.6	48.2	48.8
北関東		44.4	47.7	47.8	47.3	50.0	50.4
南関東		47.2	51.6	49.4	47.7	47.5	48.2
東京都		49.5	53.0	52.1	50.7	49.5	50.2
甲信越		43.9	43.8	46.3	43.9	43.2	45.9
東海		51.4	54.2	52.0	47.3	49.4	49.8
北陸		44.7	52.8	52.2	47.3	48.9	51.3
近畿		50.2	52.3	51.6	48.6	48.6	47.9
中国		48.5	51.6	49.5	49.7	47.9	40.8
四国		47.2	51.9	50.3	42.0	48.6	42.3
九州		45.8	51.1	49.7	47.6	45.8	44.3
沖縄		56.8	60.9	59.0	60.4	56.6	55.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。